

地誌学習における経済活動に関する 指導上の留意点

奥 澤 信 行¹

Ⅰ はじめに

近年、全国各地で人口の減少や住民の高齢化により、地域社会を維持することが困難になっている現状をしばしば耳にする。この問題は地方の農村地帯だけに限らず、人口の点では問題のない都市部にあっても、今後その年齢別構成を精査すると同様の事態に陥ることが危惧されている。そしてそのような状況から脱するために、農海産物や地域性を活かした食文化、観光資源などを拠り所とした特色あるまちづくりによって地域振興を図る努力が、都市の規模に関係なく至る所でみられる。このような実態に対して国も地方創生を主要政策の一つに掲げて種々の経済対策を講じているが、教育の場にも間接的ではあるものの、小中学生に対して地域経済への関心を高めさせる指導の重視が示されるようになってきた。具体的には小中学校社会科の地理的分野における地誌学習の充実である。

社会科は小学校では3年生から履修するが、5年生までの3年間は地理学習、6年生で歴史学習と公民的な学習を扱う。地理学習に関しては3・4年生で「地域社会」、5年生で「我が国の産業や国土」を学習するが、その多くが地誌的内容となっている。中学校では1・2年生で歴史的分野

¹ 白鷗大学教育学部
e-mail : okuzawa@fc.hakuoh.ac.jp

との並行履修で地理的分野を扱うが、「日本の地域構成」や「地域の規模に応じた調査」の中での身近な地域や都道府県を対象とした単元が、地誌学習と位置付けられる。

本稿では地理、分けても地誌学習が、農産物や工業製品の生産地、また観光地の所在地に関する暗記に終始しているとの謗りを免れないことを認識した上で、小中学校での指導が極めて重要であることを論じる。

II 地理学習における地誌の位置付け

1. 系統地理と地誌

一般に「地理」は中学校においては歴史・公民と共に社会科の一分野として認識されている。また高校では教科名としての「地理歴史科」や科目名としての「地理A・B」でそれぞれ馴染みがある。これに対して「地誌」は聞き慣れない語として、歴史や公民を専門としている場合にはその内容を熟知していない社会科教員も散見される。そして「地誌」が、地理を学ぶ上で「系統地理」と共に二大柱となっていることを指摘されて、初めてその重要性を認識するに至ることは、決して珍しいことではないのである。

それでは系統地理と地誌は、地理を学習するにあたってどのような関係にあるのだろうか。自然事象・人文事象のいずれにしても地表面で展開される地理的事象を客観的に把握し、その成立要因を分析することが、地理を学ぶ上での第一義¹となっている。そしてその際に地理的事象とそれが展開される場所の2つの要素が核となるが、どちらを中心にして考察するのかによって系統地理と地誌に分類されるのである。

例えばアメリカの農牧業を取り上げた場合、地理的事象の一つである農牧業という面から考察すると、世界各地の農牧業の実態から学習は始まる。世界各地の農牧業が気候や地形などの自然環境、人口や経済状態などの自国の現状に加えて、輸出用農産物の生産であればその販路などの人文

環境によって、特色ある農業地帯を形成していることを指導する。そして熱帯地方の原始的な焼畑農業やプランテーション農業、東アジアの伝統的稲作農業、西ヨーロッパの混合農業などと比較させつつ、アメリカの大規模で機械化された適地適作農業を理解させるのである。このように農牧業という地理的事象を中心にして、それぞれの地域や国の状況を考察する手法を系統地理による地理学習と呼んでいる。なお小中学校での地理学習でも系統地理の視点からの考察はあるが、高校の地理ではこの点が、より明確になっているのである²。

これに対して地誌の視点からこれを扱うと、アメリカについて自然環境に関する説明の後、人種や民族の多様性をベースにした文化の特色に言及し、産業構造の指導において鉱工業や商業・サービス業などと同じように農牧業の状況を理解させる。つまり系統地理と異なり、特定の国や地域を取り上げて、そこに展開される自然事象や人文事象を学習するのが地誌なのである。

以上のことから系統地理と地誌の関係は、地理的事象と国・地域の2要素が、縦系と横系による2次元の平面によって構成されていると考えることができる。すなわち縦系である地理的事象から考察すれば系統地理、横系の国・地域からの見方は地誌ということになる。したがって地理はこの両面からの考察によって構成される科目といえるのである。これは同じ社会科にあって、歴史的事象と年代という2要素で構成されている日本史と共通する科目の特性とみることができる³。複数の視点から学習対象を考察できることから、系統地理・地誌に優劣を付けることは、あってはならないのである。

2. 地理における地誌の取扱い

上述のように系統地理と地誌の2方向から地理学習を進めることができるが、実際の教育現場ではどのような指導がなされているのだろうか。一般に地誌の指導にあたっては、系統地理とは比較にならないほど山や河川

などの自然環境に関わる地名や都市名、農産物や工業製品などの生産地についての知識を必要とする。そしてこうした事項に関する知識量は、暗記によって飛躍的に増加するために、児童や生徒だけでなく教員の側も積極的に覚えようとする意欲に欠ける傾向がみられる。ところが児童や生徒の中には、地誌に関する地名や農産物・工業製品とその生産量の暗記を嫌がるどころか、意欲的にこれに取り組んで満足感を覚え、教員を圧倒するほどの知識を有することがある⁴。したがって教員にとっては授業の主導権を奪われかねないので、知識よりも理屈で地理的事象を考えさせる系統地理の方が指導しやすいという声をよく耳にする。ただし中学校にあっては、高校入試で地誌の問題は必ず出題されるため、これを軽視できない点に指導上の難しさを指摘できるのである。

さて知識量が地域を理解する上での重要なポイントとなる地誌であるが、学校現場を離れて地理学界における位置付けに言及したい。地理学に関わる主として大学の研究者や小中高の教員で構成されている日本地理学会⁵では、会員が専門分野を登録することになっている⁶。専門分野は79に細分されており、系統地理として区分される自然地理学に27、人文地理学に35の専門分野⁷が設定されている。そして地誌に区分される専門分野に6、地理教育関係に8、いずれにも区分されない分野に3となっており、系統地理に比して地誌の扱いは小さいことが分かる。また会員名簿に地誌に関わる専門分野を記している会員はあまり多くない。これは研究者の多くが、地誌を研究対象とすることに躊躇するためである。それは地誌がある特定の地域や都市を対象にして、自然事象や人文事象を網羅的に記述するだけで、見方によっては観光ガイドブックと同レベルであるとの誇りを免れないことによる。地誌に対するこうした一面は、認めざるを得ない事実ではあるが、小中学校での地理学習にあっては、地域性を理解する上ではこの点に留意することも必要なのである。それでは研究者にとって地誌はどのように位置付けられているのだろうか。多くの研究者の専門分野は、自然地理学・人文地理学を問わず系統地理に区分されている。そ

して研究テーマには必ずその対象地が付随するのである。これは地理学の研究にあって他の学問ではあまりみられない最大の特徴であり、現地調査（フィールドワーク⁸）の実施が必須であることによる。地理学の論文作成にあたって題目を「（調査地）における（研究内容）」や「（研究内容）―（調査地）を事例として―」とすることが多いのはそのためである。すなわち研究対象地の概要を把握した上で調査に臨むのは、地理学にとって当然の手法であり、改めてその地誌を研究対象として認識することはない。したがって研究者は、決して地誌を軽んじている訳ではないのである。

III 地誌学習での経済活動の取扱い

1. 経済活動の指導

ここでいう経済活動とは、特定の地域や行政単位としての都市における農産物や工業製品、町おこしにも関連する食文化や観光資源などによる地域の活性化を指し、そのために知らなければならない事項を地誌学習でどのように指導するかがポイントとなる。具体的には農産物では都道府県別の生産高が比較の対象になるため、イチゴであれば栃木県、リンゴであれば青森県という具合である。ただしこれは日本地誌を学習する場合であって、小学校での「身の回りの地域」に関する学習では、栃木県のイチゴについては真岡市や鹿沼市を特産地として指導することになる。また工業製品についてみると生産地は都市となり、自動車は豊田市や上三川町、陶磁器は瀬戸市や益子町などが例として挙げられる。これらは経済活動の対象地が小学校では市区町村と都道府県、中学校では地方⁹が単位であるために、小学校での地理学習の際の事例となる。そして身近な地域で生産された農産物や工業製品の販路を調べることで、全国各地だけでなく工業製品の中には海外にまで及んでいる例があるかもしれない点に言及する。こうした学習によって、児童の地域社会に対する誇りと愛情を育成することが

指導のポイントとなるのである。

さて小学校での英語の必修化¹⁰にみられるように、教育の現場では国際的な舞台での人材育成に重点を置く指導の重要性が強調されている。しかし昨今の世界情勢をみると、アメリカやイギリスを始めとして自国が第一と考える国々が増えてきている。我が国でも外国人労働者を雇用せざるを得ない経済情勢にあるとはいえ、これをすべての国民が是としている訳ではない。また外国人観光客の増加を推進する政策も当初は好意的に受け取られたが、現在では様々な弊害が起こって再考を迫られている。こうした状況を考慮した場合、グローバルな視点に立った学習を全否定するつもりはないが、身近な地域や自国の実態を知らずに外国との関係ばかりに配慮した授業展開は、問題と言わざるを得ないのである。

2. 農産物や工業製品の生産地と観光資源の所在地に関する認知度

これまで身近な地域や都道府県レベルでの地誌学習が、結果として我が国を愛する気持ちを育むことに繋がると述べてきたが、実際に大学生や現職の小学校教員は、国内の地誌に関してどの程度認知しているのだろうか。本学の学生216名と教員免許状更新講習を受講した小学校の教員19名¹¹に同じ問題を出題した結果が以下の通りである。

【問】 次の我が国の農産物・工業製品・観光地について、それぞれの生産や所在地に関連する都市名を語群から選びマークせよ。

- ①イチゴ ②ブドウ ③玉ねぎ ④レンコン ⑤こんにゃく ⑥茶
⑦自動車 ⑧船舶 ⑨眼鏡枠 ⑩楽器 ⑪鉄鋼 ⑫自転車 ⑬日本酒
⑭鬼怒川温泉 ⑮修善寺温泉 ⑯道後温泉 ⑰榛名湖 ⑱US J
⑲ハウステンボス ⑳東京ディズニーランド

- ①／A. 仙台市 B. 真岡市 C. 郡山市 D. 前橋市 E. 川口市
 ②／A. 静岡市 B. 浜松市 C. 千葉市 D. 甲州市 E. 香取市
 ③／A. 日向市 B. 高知市 C. 前橋市 D. 天童市 E. 北見市
 ④／A. 秋田市 B. 川越市 C. 桐生市 D. 姫路市 E. 土浦市
 ⑤／A. 富岡市 B. 所沢市 C. 富山市 D. 日光市 E. 津山市
 ⑥／A. 津市 B. 真岡市 C. 高山市 D. 那覇市 E. 牧之原市
 ⑦／A. 日立市 B. 神戸市 C. 沼田市 D. 太田市 E. 船橋市
 ⑧／A. 長崎市 B. 小樽市 C. 青森市 D. 新潟市 E. 釜石市
 ⑨／A. 今治市 B. 尾道市 C. 鯖江市 D. 上越市 E. 長岡市
 ⑩／A. 静岡市 B. 浜松市 C. 熊谷市 D. 水戸市 E. 市原市
 ⑪／A. 室蘭市 B. 旭川市 C. 金沢市 D. 宮崎市 E. 徳島市
 ⑫／A. 尼崎市 B. 奈良市 C. 堺市 D. 厚木市 E. 相模原市
 ⑬／A. 神戸市 B. 鳥取市 C. 大分市 D. 高松市 E. 岡山市
 ⑭／A. 鹿沼市 B. 郡山市 C. 福島市 D. 日光市 E. 矢板市
 ⑮／A. 熱海市 B. 豊橋市 C. 伊豆市 D. 沼津市 E. 蒲郡市
 ⑯／A. 福井市 B. 松本市 C. 松山市 D. 松江市 E. 大津市
 ⑰／A. 渋川市 B. 高崎市 C. 沼田市 D. 上田市 E. 小諸市
 ⑱／A. 京都市 B. 札幌市 C. 大阪市 D. 横浜市 E. 川崎市
 ⑲／A. 佐世保市 B. 諫早市 C. 佐賀市 D. 萩市 E. 熊本市
 ⑳／A. 千葉市 B. 浦安市 C. 市川市 D. 多摩市 E. 江東区

解答率一覧（単位：％・網掛け部分：正解）

問	解答者	A	B	C	D	E
①	大学生	4.2	81.0	5.6	4.2	5.1
	教員	5.3	94.7			
②	大学生	8.4	5.1	2.8	81.4	2.3
	教員				100.0	
③	大学生	11.2	21.0	17.3	8.4	42.1
	教員	5.3	21.1	10.5		63.2

④	大学生	12.1	11.2	16.3	11.2	49.3
	教員		5.3	5.3		89.5
⑤	大学生	45.8	25.5	13.4	10.2	5.1
	教員	57.9	21.1	10.5	5.3	5.3
⑥	大学生	27.4	5.1	36.3	0.9	30.2
	教員	5.3		5.3		89.5
⑦	大学生	47.7	16.2	5.6	27.3	3.2
	教員	15.8	26.3	5.3	52.6	
⑧	大学生	63.3	20.5	3.3	2.3	10.7
	教員	89.5	5.3			5.3
⑨	大学生	17.2	10.2	47.4	9.3	15.8
	教員	10.5		63.2	5.3	21.1
⑩	大学生	11.1	48.6	17.6	4.6	18.1
	教員	5.3	89.5			5.3
⑪	大学生	33.8	18.1	30.6	11.6	6.0
	教員	68.4	5.3	5.3	10.5	10.5
⑫	大学生	20.0	6.5	29.3	18.6	25.6
	教員	31.6		26.3	21.1	21.1
⑬	大学生	18.4	14.6	32.5	20.8	13.7
	教員	52.6	5.3	15.8		26.3
⑭	大学生	12.0	3.2	0.9	81.0	2.8
	教員				89.5	10.5
⑮	大学生	31.6	8.8	41.9	12.1	5.6
	教員			84.2	15.8	
⑯	大学生	10.7	20.1	25.7	28.5	15.0
	教員	5.3	5.3	68.4	21.1	
⑰	大学生	18.5	44.4	20.4	9.3	7.4
	教員	57.9	15.8	10.5	5.3	10.5
⑱	大学生			99.1	0.5	0.5
	教員			100.0		
⑲	大学生	72.7	7.4	10.2	4.6	5.1
	教員	68.4	21.1	10.5		
⑳	大学生	21.8	76.4	1.4	0.5	
	教員		100.0			

この調査では、ほとんどの項目で教員の方が学生よりも高い正解率を示した。両者の解答者数に大きな差があるとはいえ、教育の現場で指導する

教員であれば当然の結果¹²であるが、正解率で少々心配になる数値も出ている。以下、農産物・工業製品・観光地ごとに考察してみたい。

①～⑥の農産物に関しては、イチゴとブドウの正解率は、学生・教員のいずれも正解率が高いが、イチゴの生産地を仙台とした誤答があった。教員の勤務校は栃木県または茨城県であり、選択肢に栃木県の都市は真岡のみであることから全員正解を期待したが意外であった。玉ねぎの生産では、北海道が全国の3分の2を占めて他県を圧倒していることを教員は認識すべきである。農産物の生産高は都道府県単位で学習するので、当該県で特に生産量の多い都市を解答するのは、取り分け学生にとっては難しいのかもしれない。レンコン・こんにゃく・茶のいずれも学生の正解率は半分に届かず、特に茶の牧之原に至っては、初めて目にした市名かもしれない。またこんにゃくの実産では、教員の正解率も他の農産物に比して低調で、群馬県が産地であることは知っていても、富岡と結び付かないのは残念である。極めて観光ガイド的ではあるが、富岡製糸場が世界文化遺産に指定されてから観光客が急増して、製糸場見学の後には車で15分ほどの「こんにゃくパーク」に立ち寄るのが定番コースになっている。実は地誌学習のベースとなる地名や特産品などの知識は、書籍などからよりも日常生活での体験や会話の中から得られることが多い。富岡という地名から製糸場とこんにゃくが連想されるような指導上の工夫が望まれるのである。

⑦～⑬の工業製品については、教員でも正解率の低い項目がみられた。自動車の生産での正解率は、学生27.3%、教員52.6%と低調であった。学生は日立の解答が47.7%と一番多く、工業都市であることは認識しているようである。そのため自動車であれば工業都市を選択すれば正解であるとの判断かと推測される。正解は太田であるが、そこで生産されているのがスバル¹³であることはあまり知られていないのかもしれない。最近の学生は自動車に関心があまりないので、この結果は致し方ないかもしれないが、隣県であるのに栃木・茨城に勤務する教員の正解率が低調なのは問題である。自動車は我が国の工業生産を支える基幹産業の一つであるので、

トヨタや日産だけでなく、国産メーカーの生産拠点を把握しておくのは必須と言えよう。正解率が特に高い訳ではないが、意外に認識されているのが眼鏡枠の鯖江であった。福井県の人口7万人弱の地方都市でありながら、眼鏡枠の国内シェアで95%¹⁴を占めている点が、テレビでしばしば取り上げられるため認知度の高い都市である。鯖江のキャッチコピーは「めがねのまち さばえ」であるが、圧倒的なシェアを誇る工業製品を生産していると、既述のように都道府県単位で生産量が論じられる農産物と異なり、都市単位で全国にアピールできる点で、小学校での地域学習も指導しやすいだろう。またその児童も地域に対する一層の誇りや愛情を育むことができる。鯖江の事例には及ばないまでも、3・4年生の担任は地域の産業、特に工業生産については常に関心を払い、最新の情報を入手して授業に活かす姿勢が重要なのである。さて、全20問中で正解率が学生29.3%、教員26.3%と共に20%台だったのが自転車であった。正解は自転車生産発祥の地を標榜している堺であるが、政令指定都市でありながらその認知度は、特に東日本にあつては低い。ただし大仙陵古墳(仁徳天皇陵)に代表される百舌鳥古墳群や日明・南蛮貿易の拠点、会合衆による自治都市の形成などは、日本史の学習では必須項目である。これに加えて戦国時代に火縄銃の生産が盛んであったことを想起してもらいたい。そしてここで培われた鉄の筒を製作する技術が、自転車のフレーム作りに応用されたのである。また世界最大の自転車部品メーカーで地元企業の代表であるシマノ¹⁵のブランド力は抜群であり、どの国で生産された自転車でもブレーキと変速機には必ず「SHIMANO」の刻印を確認できる。児童には身の回りの工業製品に記してあるメーカー名や生産地に関心を持ち、初見の場合には地図帳で必ず確認する習慣を身に付けさせるのも地誌に関心を持たせる上で、非常に効果的なのである。今回の調査で学生と教員の正解率に最も大きな差が生じたのは日本酒である。学生18.4%、教員52.6%と3倍近い差となった。日本酒は日本中至る所で生産されているが、都道府県別の生産量では兵庫県が常にトップである。特に神戸市を中心とする灘五郷に

は、日本酒の製造に欠かせない酒米の山田錦と硬水の宮水を手に入れるため、我が国を代表する大手酒造メーカーが集まっている。また丹波杜氏によって酒造業の伝統が守られているという点に言及することで、灘の酒造りの立地論を説明できる地誌学習のお手本となる事例なのである。最近の若者は飲酒を好まない傾向がみられ、特に日本酒離れが顕著であるので正解率が低いのかもしれない。しかし進学校として名高い灘高校が、酒造業を営む3人の経営者¹⁶によって設立されたという逸話と共に、神戸が我が国最大の日本酒製造地であることを銘記すべきなのである。

⑭～⑳の観光地に関しては、USJと東京ディズニーランドの正解率は学生・教員共に高いが、東京ディズニーランドの誤答には地名に対する認識が、不確実である点を指摘できる。「東京」を冠している観光施設¹⁷や大学¹⁸で、所在地が東京都以外である例は数多いが、その点に関して東京ディズニーランドはよく知られている。教員は全員正解であったが、学生の正解率は76.4%で、千葉市の解答が21.8%であった。「東京ディズニーランドは東京ではなく千葉」と物知り顔で話す学生がいるが、ここでいう千葉が千葉県なのか千葉市なのか果たして分かっているのだろうか。2割以上の学生が千葉市を解答していることから、地名を確実に認識することの重要性を痛感するのである。学生と教員で正解率に最も差が出たのが道後温泉である。夏目漱石の小説「坊ちゃん」にも描かれている日本三古湯¹⁹の一つであるが、所在地が四国であることや「坊ちゃん」を古文と同じように捉えている学生が大半であることを考慮すると、正解率が低いのも仕方ないのかもしれない。また教員も誤答である松江の解答数が多く、西日本の地誌は近畿まではどうにか対応できても、そこから西の地誌を不得手としているのは明らかである。さて教員の正解率がわずかに15.8%で、学生の44.4%に及ばない意外な結果だったのが榛名湖である。榛名湖は榛名山の火口原湖で、榛名山の南麓に広がっていたのが、群馬県群馬郡榛名町であった。そして榛名町は2006年10月1日に高崎市に編入合併された。したがって榛名湖の所在地は高崎となるが、教員の多くは渋川と解答して

いる。これは栃木県方面から榛名湖へは渋川から伊香保温泉を經由して、つづら折りの道路を上って榛名山へ向かうのが、メインルートと考えられているからである。前述の道後温泉と同じように温泉に関する知識は、中高年層の方が豊富であるが、ここではそれが裏目に出て関東屈指の温泉である伊香保²⁰と渋川が強く結び付いているために、榛名湖もまた渋川であると思い込んだ結果と言えよう。これに対して学生の渋川への認知度は低く、榛名湖が群馬県であることを認識できれば、県都の前橋よりも交通の要地である高崎の方がよく知られているので、こちらを解答したのであろう。つまり合併云々は関係なく、群馬県で最も認知度が高いので高崎を解答したに過ぎないのである。なまじ渋川について知っていたことが誤答を誘引したといえるが、合併によって従来の市町村の枠組みがどのように変容したのか、少なくとも自県については再確認すべきであろう。榛名湖と似たような結果となったのが、長崎県のハウステンボスである。選択肢には長崎県の都市として正解の佐世保と諫早を記したが、学生の多くは諫早が長崎県にあることを知らないだけでなく、読み方も分からなかった可能性がある。しかし教員は有明海の水門を巡る裁判などによってその認知度は高い。そのような情報が頭の片隅に残っていると、長崎県の都市を選択するにあたって佐世保と迷い、結果として誤答の諫早を解答してしまったのである。

3. 地誌に関する基礎的知識の充実

以上のように諸産業と地名を関連付ける問題の解答をみると、学生と教員²¹の正解率の差や誤答を選択してしまう過程などに特色のあることが分かる。正解率の差が生じる要因として、単に教員の年齢が学生よりも上で人生経験を積んでいると考えるのは早計であろう。ここは教職に就いている身として、地誌に対する得手不得手はあるにしても、日頃から書籍や新聞に触れることが多く、また地図に接する機会も他の職業に比して頻度が高いために正解にたどり着くのである。これは地誌に強い小学生は、間違

いなく全員が飽きることなく地図に接している時間が長い点からも言えることで、いかに地図に親しむかが地誌学習のポイントとなる。ただし地図²²は地名の位置確認に必要なツールであって、これだけで地誌に関する情報が増えるわけではない。農産物や工業製品、観光資源などの情報をテレビを始めとする様々な媒体から得た際にそこで終わりにせず、一歩踏み込んで地図によって場所を確認する習慣を身に付けさせる指導が重要なのである。また小中学校で使用する地図帳に対しては、児童生徒は当然のことながら教員も全般の地勢図のみに関心が向いている傾向がみられる。もちろん地勢図によって地形や都市の配列、鉄道や道路の道筋などの地誌を構成する要素を確認できる。しかし地誌の内容をさらに充実させるには、地図帳の後半にまとめられている主題図の活用が望まれるのである。主題図には各種農産物の生産状況が地図上に示され、また工業製品についても生産都市が明記されている。そして特に工業生産については、主題図で把握した都市をさらに地勢図によって確認して、周辺都市との相対的位置関係を押さえることでより確かな知識となるのである。

さて今まで述べてきた経済活動は、第1次産業と第2次産業、観光業に限定してきた。現在の産業別就業者数をみると、約70%が第3次産業に分類される。したがって国内の経済活動を論じる場合には、観光産業以外の商業・サービス業も対象にすべきではある。しかし地誌の視点からこれに言及するのは、これらの活動を特定の都市と関連付けることが難しいので適切ではない。一例を挙げれば、小売業界をリードするイオンは、地域色を排除して全国に画一的な店舗を展開している。少数ながら地方都市で奮闘している地元資本の百貨店やチェーンストアでも数県に店舗を有する地方スーパーであれば、特定の都市を認識できるので地誌の対象となり得るが、全国規模の大型店の場合は地域性を重視する地誌には馴染まないのである。また小売業は地元の消費者との関係が深く、そこでの商業活動をあえて全国に向けて発信する必要性はないことも地誌で扱うには不適切といえる。結局のところ、地誌で扱うのに適切な経済活動は、都道府県単位

であれば第1次産業、都市を特定するのであれば第2次産業と観光業であり、これらを小中学校の社会科での地理学習で、暗記だけに頼らない多角的な指導によって知識の定着を図ることが極めて重要なのである。

IV まとめ

地誌学習は、ともすれば暗記に終始するとの誤解を受けることがある。確かに特定の生産物や観光資源と生産地や所在地と結び付ける作業²³は避けて通れない。この作業が児童や生徒にとって無味乾燥で退屈に感じるか、知識量が増えていくことに感動を覚えて意欲的に取り組むかは、個々の興味関心や能力が大きく影響するのは間違いない。しかし農産物であれば自然環境の影響を強く受けることに気付かせた上で、気候や土壌の特性を活かして特産品として認識されるまでに至った過程を説明することで、単なる暗記学習から一歩前に踏み出せるのである。また自動車生産であれば単に製造過程だけを説明するのではなく、我が国の重要な輸出品目であることに触れると興味や関心を深めることができる。そして工場から輸出港までの輸送ルート²⁴に言及すると、生産拠点だけを点として捉えていた知識が、輸出港と連携した線として理解できるのである。前述したように地誌は教員にとっても知識量が指導の上でウェイトを占めるので、苦手を感じている事例が散見される。しかし学習指導要領には地域から国内全域へと面的スケールを拡大させて、それぞれの対象に対する誇りと愛情を育成することが明記されている。そこでここは今一度、国内の特色ある農産物や工業製品、観光地に関する生産地や所在地を再確認するのは当然のこととして、さらに指導に当たっては単に地名の暗記に終始せず、授業で取り上げる内容に関しての情報を少しでも多く入手することが望まれるのである。

近年、文部科学省は我が国で生活できることの素晴らしさを小学生の頃から指導するようにとの方向性を示している。最終的には「国を愛する心²⁵」

の育成を目標としているが、まずは身の回りの地域に対する理解を深めて郷土愛を育む教育の重要性を説いている。そのためには国内・海外に向けて誇れる地域の特産品について認知させる指導が必要となるため、以前よりも地誌学習に重きを置くようになってきた。本学で担当している教養科目の「地理学概論」は教職課程の「教科に関する科目」でもあるが、科目名は「地理学概論（地誌を含む）」としており、講義の3分の1は日本地誌の詳細と外国地誌の概略で構成されている。これは文科省の意向を反映した結果ともいえるが、地誌を重視している筆者としては好ましい傾向と考えている。また高校の地理歴史科で次期学習指導要領から20年ぶりに地理が「地理総合」として必修化されることも、我が国の内外を熟知させようとする文科省の意図が窺える。既述したように世界各国が内向きの政策に転換してきているが、我が国に於いても外国人の流入による社会不安の増大や周辺諸国との関係悪化などにより、日本人としてのアイデンティティを小学生段階から確立することが急がれる。このような国内外の変容に伴い、身近な地域を熟知することが我が国を愛する心へと繋げる指導として、地誌学習が今まで以上に重視されるのは間違いないのである。

注

- 1 離接する地域との差を複数の指標によって明らかにし、地域性を確認することも地理学習において重要である。
- 2 現行の学習指導要領には、高校で履修する「地理B」の大項目に「現代世界の系統地理的考察」と「現代世界の地誌的考察」のいずれもが示されているが、大学入試においては前者からの出題が多いために、現場ではそちらに偏重した指導がなされている。
- 3 世界史の場合は日本史の2要素に国が加わるため、3次元空間の科目となる。これは大学入試で日本史と世界史のいずれかを選択する場合の重要なポイントの一つになっている。
- 4 社会科や理科では、多分に趣味的である内容を扱うことがあるため、教員よりも知識量が豊富であっても決して珍しいことではない。この点については、拙著「小学校社会科における地理と歴史に関する知識量と指導上の留意点」で詳述している。
- 5 1925年に創立され会員約3,000人を有する地理学界で最大の社団法人による学会である。
- 6 地理学では研究対象が多岐に渡るため、複数の登録が可能である。
- 7 専門分野の名称については、自然地理では「～学」、人文地理では「～地理学」が一般的である。
- 8 近年、他の学問でもフィールドワークの有用性が認識されて、実施されるようになってきた。また被災地復興のボランティア活動をフィールドワークと呼ぶこともあるが、景観観察や計測、聞き取り調査などの手法で地域の実態を明らかにするのが、地理学において確立された本来の姿である。また地理学関係者は、「フィールドに行く」という表現をしばしば使うが、これは野外調査に赴く意とフィールドを調査地と同義語とする場合がある。フィールドワークが地理学の研究に不可欠であることは、拙著「地理学習におけるフィールドワークの重要性－アクティブ・ラーニングの視点を踏まえて－」で詳しく説明している。
- 9 我が国の地方の設定については、現在も明治32年の「小学地理」で明示された伝統的七地方区分（北海道・東北・関東・中部・近畿・中国四国・九州）が踏襲されている。
- 10 管理職や一般教員を問わず、小学校の英語教育に対する否定的な意見も多い。こうした教員の大半は、英語よりも国語教育の充実を主張している。
- 11 調査データを論文執筆の参考とする旨を説明し、19名の受講者全員から了承を得ている。
- 12 今回の教員免許状更新講習（小学校社会科における地域学習）の受講者は、社会科を不得手としている教員が多かったので、被験者のレベルや人数によっては正解率が向上するであろう。
- 13 第二次大戦中に軍用機を生産していた中島飛行機から富士重工業、2017年4月1日に株式会社SUBARUへと社名変更した。車名にはいずれも「スバル」を冠している。
- 14 海外向けの生産も盛んであったが、近年眼鏡業界では中国で生産された眼鏡枠で激化する価格競争に対応しているために、鯖江の生産業者は苦慮している。
- 15 自転車部品と並んでシマノの製品で有名なのが釣り道具である。

- 16 嘉納治郎右衛門(菊正宗)・嘉納治兵衛(白鶴)・山邑太左衛門(櫻正宗)の3人である。
なお西宮市の甲陽学院も白鹿を生産している酒造メーカーによって設立された。
- 17 東京ドイツ村(千葉県袖ヶ浦市)や東京サバゲパーク(千葉県印西市)はいずれも千葉県内にある観光施設である。
- 18 千葉県内には東京歯科大学(千葉市)・東京情報大学(千葉市)・東京基督教大学(印西市)などが立地する。他県で東京都以外に立地して「東京」を冠している大学としては、東京国際大学(埼玉県川越市)・東京福祉大学(群馬県伊勢崎市)などがある。
- 19 日本書紀や古事記で紹介されている古湯で、他の二湯は兵庫県の有馬温泉と和歌山県の白浜温泉である。
- 20 伊香保温泉の所在地は北群馬郡伊香保町であったが、2006年2月20日に対等合併により渋川市となった。
- 21 教員の解答結果は男女別・年代別でも集計したが、対象人数が少ないため個々の分析は割愛した。
- 22 ここでいう地図は一枚に地名などが記されたmapであって、地図帳(atlas)ではない。
- 23 掛け算九九を覚えるのと同じで、これは学習というよりは作業ではないかと考える。
- 24 上三川町で生産された日産車の輸送ルートが、以前の東北自動車・首都高速道路経路による横浜港から北関東自動車道の開通によって常陸那珂港の利用に変更された事例などは、動態的地誌学の視点から授業で取り上げる価値がある。
- 25 実際は「愛国心」と呼びたいのであろうが、軍国主義的思想と結び付くとの批判を避けるためにこのような表現となっている。

文 献

- 小林浩二 著 2012『地域研究とは何か』 古今書院
松岡路秀 他編 2012『巡検学習・フィールドワーク学習の理論と実践』 古今書院
中村和郎・高橋伸夫・谷内達・犬井正 編 2009『地理教育と地図・地誌』 古今書院
荒木一視・川田力・西岡尚也 著 2006『小学生に教える「地理」』 ナカニシヤ出版